

お米と。あなたと。



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月15日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 C O O (氏名) 竹内 伸夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	114,835	9.7	2,061	56.6	2,153	57.0	1,478	42.4
2022年12月期	104,704	△2.9	1,316	150.2	1,371	123.3	1,038	105.6

(注) 包括利益 2023年12月期 2,165百万円 (156.9%) 2022年12月期 842百万円 (△16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	912.69	—	12.3	7.0	1.8
2022年12月期	641.01	—	9.7	4.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 12百万円 2022年12月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	32,106	13,390	40.6	8,037.82
2022年12月期	29,382	11,337	37.5	6,804.36

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,022百万円 2022年12月期 11,024百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	464	△421	149	2,546
2022年12月期	4,343	△569	△3,290	2,342

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	97	9.4	0.9
2023年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00	129	8.8	1.1
2024年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		9.7	

(注) 配当金の内訳

2022年12月期期末 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭 (創業140周年記念配当)  
2023年12月期期末 普通配当 30円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	118,000	2.8	1,500	△27.3	1,500	△30.4	1,000	△32.4	617.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,706,000株	2022年12月期	1,706,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	85,813株	2022年12月期	85,797株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,620,193株	2022年12月期	1,620,251株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	103,554	7.1	1,708	62.3	1,890	60.5	1,319	43.6
2022年12月期	96,676	△4.5	1,052	163.0	1,178	127.8	919	108.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	814.48		—					
2022年12月期	567.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	29,159	11,847	40.6	7,312.15
2022年12月期	26,575	10,033	37.8	6,192.87

(参考) 自己資本 2023年12月期 11,847百万円 2022年12月期 10,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
役員の異動(2024年3月28日付予定) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進む一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・穀物価格の世界的な高騰や為替相場の変動等もあり、依然として経済環境の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、人流の増加による業務用需要の回復が見られたものの、エネルギーコストの高騰や相次ぐ食品価格の値上げ等による先行きへの不安から、消費者の節約志向が根強く残る状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中期3ヵ年計画（2023年～2025年）で掲げる事業拡大に向けた体制再構築の施策として、主力である米穀事業において、安定調達を重視しつつ、機動的且つ独自の調達を推進し競争優位性を高めたこと、事業の構造改革を強力に推進しコスト削減に努めたことに加え、取引先のニーズに対応した販売ができたことで令和4年産米の採算性が高かったこと等から、売上高は114,835百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は2,061百万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は2,153百万円（前年同期比57.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,478百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの情報

##### i 米穀事業

米穀事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費減の影響が残るなか、肥料等の農業資材やエネルギーコストの上昇を受け米穀の取引価格は緩やかな上昇傾向にありましたが、行動制限が緩和されたことで中食・外食の需要が回復し需給バランスが改善傾向となり、令和5年産米の価格は令和4年産米を大きく上回る水準となっています。そのような状況のなか、物価の高騰により家計の節約志向が強まったことで家庭用向けの販売は伸び悩んだものの、業務用向けの販売が伸長したこと、卸業者間の玄米販売の数量が増加したこと等から、売上高は91,817百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、精米工場の集約を含む構造改革を進めコスト全般の見直しを徹底したことに加え、需要に応じた仕入の徹底や仕入ルートの複線化、用途別の仕入戦略等の施策を実施したこと等から、営業利益は2,382百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

##### ii 飼料事業

飼料事業におきましては、鳥インフルエンザによる飼育羽数の減少、猛暑による飼料消費量の減少、酪農家の離農等により国産飼料原料の需給が緩むなか穀類及び糟糠類の拡販に努めたこと等から、売上高は10,007百万円（前年同期比6.9%増）となりました。しかしながら、トウモロコシの国際価格の下落に伴い利益率の高い国産原料の販売が伸び悩んだこと等から、営業利益は493百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

##### iii 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鳥インフルエンザの感染拡大により鶏卵の供給不足から需給バランスがタイトとなり、鶏卵相場は高止まりの状況となりましたが、鶏卵商品の引き合いが強まったことから価格転嫁が進んだこと、加えて新規得意先への販売に努めたこと等から、売上高は9,815百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は109百万円（前年同期比406.0%増）となりました。

##### iv 食品事業

食品事業におきましては、米菓メーカー向けの加工用原料米及びヘルスケア商品の販売に苦戦したこと等から、売上高は3,194百万円（前年同期比11.6%減）となりました。一方、コンビニスイーツの原料としての穀粉販売が好調に推移したことに加え、各取引先への継続的な値上げ交渉が結実したこと等から、営業利益は124百万円（前年同期比174.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は32,106百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,724百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額1,032百万円、前渡金の増加額2,123百万円、投資有価証券の増加額673百万円等に対し、棚卸資産の減少額695百万円、未収入金の減少額246百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,715百万円となり、前連結会計年度末と比べ670百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額549百万円、短期借入金の増加額383百万円、繰延税金負債の増加額231百万円等に対し、前受金の減少額510百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が13,390百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,053百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,373百万円、その他有価証券評価差額金の増加額396百万円、繰延ヘッジ損益の増加額207百万円、為替換算調整勘定の増加額21百万円等があったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加（前年同期比8.7%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、464百万円（前年同期比89.3%減）となりました。これは主に売上債権の増加1,027百万円、その他の流動資産の増加1,984百万円等に対し、税金等調整前当期純利益2,107百万円、減価償却費525百万円、棚卸資産の減少719百万円、仕入債務の増加549百万円等があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、421百万円（前年同期比26.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出298百万円、投資有価証券の取得による支出111百万円等があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、149百万円（前年同期は3,290百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額105百万円等に対し、短期借入金の増加344百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	31.0	31.5	34.6	37.5	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	18.6	19.2	23.6	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	17.9	16.3	2.2	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	11.6	12.6	66.0	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和で各国経済に緩やかな持ち直しの動きが見られる反面、長期化するロシアによるウクライナ侵攻の影響で原材料やエネルギー価格が高止まり、食品業界に大きく影響を与えています。国内では人口減少と少子高齢化の進行による市場規模の縮小や実質賃金の減少による個人消費の弱さが続くとともに、当社グループのコアである米穀事業では、足元の令和5年産米は猛暑を要因とした品質低下による精米歩留りの悪化や収量減少による原料調達難が予見される厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはコメとコメ関連ビジネスの規模拡大を目指して成長の土台となる体制の再構築に取り組みます。収益基盤を作りながら企業の成長を図るため、グループ全体の徹底した効率化を進めるとともに経営資源とノウハウを活用して事業領域の拡大を図ってまいります。加えて、環境負荷低減や食品ロスの削減等社会的課題への対応に取り組むことで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

これらの状況を踏まえた上で、2024年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は118,000百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344,035	2,549,563
受取手形及び売掛金	8,894,234	9,926,980
商品及び製品	3,031,358	2,563,570
仕掛品	281,805	271,293
原材料及び貯蔵品	4,187,730	3,970,704
前渡金	727,922	2,851,833
未収入金	682,772	436,676
その他	273,045	150,454
貸倒引当金	△9,297	△272
流動資産合計	20,413,608	22,720,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,106,781	6,170,508
減価償却累計額	△4,630,433	△4,733,765
建物及び構築物(純額)	1,476,348	1,436,742
機械装置及び運搬具	8,246,094	6,387,589
減価償却累計額	△6,852,355	△5,163,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,393,739	1,224,271
土地	2,073,423	2,073,423
リース資産	109,434	126,600
減価償却累計額	△62,215	△85,352
リース資産(純額)	47,218	41,247
その他	302,507	278,785
減価償却累計額	△266,525	△246,579
その他(純額)	35,981	32,206
有形固定資産合計	5,026,711	4,807,891
無形固定資産		
ソフトウェア	69,177	52,535
リース資産	36,213	26,233
その他	22,620	27,827
無形固定資産合計	128,010	106,596
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,535	4,091,736
長期前払費用	29,870	18,401
繰延税金資産	1,643	1,249
差入保証金	342,706	338,216
その他	21,285	21,508
貸倒引当金	△315	△265
投資その他の資産合計	3,813,725	4,470,847
固定資産合計	8,968,448	9,385,335
資産合計	29,382,056	32,106,141



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,856,019	5,405,726
短期借入金	4,233,397	4,616,768
1年内返済予定の長期借入金	2,484,455	2,608,420
リース債務	38,133	43,063
未払金	1,336,341	1,357,022
未払法人税等	359,227	420,832
前受金	529,124	18,172
賞与引当金	187,070	187,227
その他	743,846	674,916
流動負債合計	14,767,615	15,332,150
固定負債		
長期借入金	2,808,005	2,641,085
リース債務	45,298	24,418
繰延税金負債	154,345	385,737
役員退職慰労引当金	164,150	228,664
資産除去債務	78,538	78,846
その他	26,343	24,327
固定負債合計	3,276,680	3,383,079
負債合計	18,044,296	18,715,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	10,102,883	11,476,306
自己株式	△288,899	△288,970
株主資本合計	10,723,659	12,097,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,964	960,009
繰延ヘッジ損益	△268,833	△61,475
為替換算調整勘定	5,652	27,224
その他の包括利益累計額合計	300,783	925,759
非支配株主持分	313,318	368,142
純資産合計	11,337,760	13,390,911
負債純資産合計	29,382,056	32,106,141



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	104,704,311	114,835,144
売上原価	97,828,191	106,765,228
売上総利益	6,876,120	8,069,915
販売費及び一般管理費	5,559,425	6,008,048
営業利益	1,316,694	2,061,867
営業外収益		
受取利息	1,823	2,415
受取配当金	113,675	161,685
受取保険金	15,844	29,904
持分法による投資利益	10,675	12,654
不動産賃貸料	29,622	30,265
貸倒引当金戻入額	4,078	9,060
その他	44,936	44,461
営業外収益合計	220,655	290,446
営業外費用		
支払利息	66,872	81,303
不動産賃貸費用	7,476	6,158
為替差損	64,824	54,730
工場閉鎖後費用	—	28,914
その他	26,552	27,281
営業外費用合計	165,726	198,387
経常利益	1,371,623	2,153,926
特別利益		
固定資産売却益	0	2,821
投資有価証券売却益	188,683	13
補助金収入	13,682	—
受取立退料	—	19,461
特別利益合計	202,367	22,295
特別損失		
固定資産除却損	1,040	7,350
投資有価証券評価損	—	20,120
減損損失	37,626	—
工場閉鎖損失	—	41,554
特別損失合計	38,666	69,025
税金等調整前当期純利益	1,535,324	2,107,196
法人税、住民税及び事業税	403,878	614,557
法人税等調整額	48,023	△33,448
法人税等合計	451,902	581,109
当期純利益	1,083,422	1,526,087
非支配株主に帰属する当期純利益	44,820	47,352
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038,602	1,478,735

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,083,422	1,526,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,293	396,045
繰延ヘッジ損益	△309,003	207,358
為替換算調整勘定	60,013	35,552
その他の包括利益合計	△240,697	638,956
包括利益	842,725	2,165,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,422	2,103,711
非支配株主に係る包括利益	66,303	61,332

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,174	9,148,224	△288,280	9,769,618
会計方針の変更による累積的影響額			△2,928		△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,500	380,174	9,145,295	△288,280	9,766,689
当期変動額					
剰余金の配当			△81,014		△81,014
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,602		1,038,602
自己株式の取得				△618	△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	957,587	△618	956,969
当期末残高	529,500	380,174	10,102,883	△288,899	10,723,659

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,579,597
会計方針の変更による累積的影響額						△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,576,668
当期変動額						
剰余金の配当						△81,014
親会社株主に帰属する当期純利益						1,038,602
自己株式の取得						△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,293	△309,003	38,530	△262,180	66,303	△195,877
当期変動額合計	8,293	△309,003	38,530	△262,180	66,303	761,092
当期末残高	563,964	△268,833	5,652	300,783	313,318	11,337,760

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,174	10,102,883	△288,899	10,723,659
当期変動額					
剰余金の配当			△105,312		△105,312
親会社株主に帰属する当期純利益			1,478,735		1,478,735
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,373,422	△70	1,373,351
当期末残高	529,500	380,174	11,476,306	△288,970	12,097,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	563,964	△268,833	5,652	300,783	313,318	11,337,760
当期変動額						
剰余金の配当						△105,312
親会社株主に帰属する当期純利益						1,478,735
自己株式の取得						△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,045	207,358	21,572	624,976	54,823	679,799
当期変動額合計	396,045	207,358	21,572	624,976	54,823	2,053,151
当期末残高	960,009	△61,475	27,224	925,759	368,142	13,390,911

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535,324	2,107,196
減価償却費	487,845	525,917
減損損失	37,626	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,593	△9,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,768	64,514
受取利息及び受取配当金	△115,498	△164,101
支払利息	66,872	81,303
持分法による投資損益 (△は益)	△10,675	△12,654
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2,821
固定資産除却損	1,040	7,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188,683	△13
工場閉鎖損失	—	41,554
売上債権の増減額 (△は増加)	5,924	△1,027,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	501,748	719,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	759,307	549,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,711	244,584
未収入金の増減額 (△は増加)	△479,135	246,439
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,368,070	△1,984,908
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	595,815	△459,468
その他	△2,228	△29,459
小計	4,450,682	918,083
利息及び配当金の受取額	95,807	135,317
利息の支払額	△65,830	△82,954
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159,221	△529,690
その他	22,145	24,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,343,582	464,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,119	△2,237
有形固定資産の取得による支出	△639,670	△298,916
有形固定資産の売却による収入	1	2,821
無形固定資産の取得による支出	△25,060	△12,219
投資有価証券の取得による支出	△121,916	△111,699
投資有価証券の売却による収入	232,008	43
出資金の払込による支出	—	△5
貸付けによる支出	△360	△400
貸付金の回収による収入	490	310
その他	△14,193	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,819	△421,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,175,223	344,968
長期借入れによる収入	3,060,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,055,309	△2,542,955
リース債務の返済による支出	△38,133	△40,598
自己株式の取得による支出	△618	△70
配当金の支払額	△81,014	△105,312
非支配株主への配当金の支払額	—	△6,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,290,299	149,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,553	10,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,017	203,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,892	2,342,909
現金及び現金同等物の期末残高	2,342,909	2,546,171

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「飼料事業」、「鶏卵事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品
食品事業	米粉、加工食品、たんぱく質調整米、小麦粉等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	84,916,068	9,359,760	6,815,438	3,613,044	104,704,311	—	104,704,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	685,188	39,589	484	46,076	771,339	△771,339	—
計	85,601,257	9,399,350	6,815,923	3,659,120	105,475,650	△771,339	104,704,311
セグメント利益	1,655,423	515,634	21,657	45,432	2,238,148	△921,453	1,316,694
セグメント資産	17,589,089	2,264,929	1,481,459	1,963,380	23,298,859	6,083,196	29,382,056
その他の項目							
(1) 減価償却費	396,972	—	9,297	15,559	421,830	66,015	487,845
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	744,693	—	2,587	18,090	765,371	23,542	788,913

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△921,453千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用

△936,091千円、セグメント間取引消去14,637千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。



(2)セグメント資産の調整額6,083,196千円には、セグメント間消去△521千円及び各セグメントに配分していない全社資産6,083,718千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	91,817,696	10,007,521	9,815,721	3,194,204	114,835,144	—	114,835,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	705,659	1,191	361	37,304	744,517	△744,517	—
計	92,523,356	10,008,713	9,816,083	3,231,508	115,579,662	△744,517	114,835,144
セグメント利益	2,382,453	493,329	109,583	124,489	3,109,855	△1,047,988	2,061,867
セグメント資産	19,681,749	2,352,157	1,522,097	1,921,401	25,477,406	6,628,734	32,106,141
その他の項目							
(1) 減価償却費	442,013	—	9,243	5,588	456,846	69,071	525,917
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,263	—	3,433	8,596	261,293	36,006	297,300

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,047,988千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,055,392千円、セグメント間取引消去7,403千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,628,734千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,175,327	米穀事業
農林水産省	12,799,770	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	7,868,530	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,642,892	米穀事業
農林水産省	13,688,351	米穀事業
株式会社イトヨーカ堂	7,728,292	米穀事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
減損損失	—	—	—	37,626	37,626	—	37,626

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	6,804円36銭	8,037円82銭
1株当たり当期純利益金額	641円01銭	912円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,038,602	1,478,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,038,602	1,478,735
期中平均株式数(株)	1,620,251	1,620,193

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、2024年1月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で、吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 キトクフーズ株式会社

事業の内容 鶏卵及び鶏卵加工品等の販売

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、キトクフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

木徳神糧株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、原料調達力や製品開発力の強化、営業販売のレベルアップと標準化の促進を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を目的として100%出資の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併するものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

4. その他

役員の異動(2024年3月28日付予定)

本日公表いたしました「代表取締役の異動及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。